

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
小笠原 史朗

あて名

〒 564-0053  
大阪府吹田市江の木町3番11号  
第3ロンシェビル

様

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
(PCT規則43の2.1)発送日  
(日.月.年)

21.12.2004

出願人又は代理人  
の書類記号 PCT04-178

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/JP2004/013498国際出願日  
(日.月.年) 09.09.2004優先日  
(日.月.年) 09.09.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G02B 13/00, G02B 27/44, G02B 27/30

出願人 (氏名又は名称)  
松下電器産業株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

07.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森内 正明

2V 9222

電話番号 03-3581-1101 内線 3269

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関するテーブル

b. フォーマット  書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-24	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-24	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-24	有 無

## 2. 文献及び説明

- 文献1：JP 11-274646 A (松下電器産業株式会社) 1999.10.08、全文、全図  
 文献2：JP 2000-171741 A (富士写真光機株式会社) 2000.06.23、全文、全図  
 文献3：JP 2001-159731 A (コニカ株式会社) 2001.06.12、全文、全図  
 文献4：JP 10-68903 A (キヤノン株式会社) 1998.03.10、全文、全図、特に、[0051]-[0052]  
 文献5：JP 62-141511 A (株式会社東芝) 1987.06.25、全文、全図、特に、第3頁左上欄第15行一同右上欄第9行、第2図  
 文献6：JP 6-118346 A (ミノルタカメラ株式会社) 1994.04.28、全文、全図、特に、[0014]-[0028]、[図3]

## 請求の範囲1乃至24について

請求の範囲1乃至24に記載の発明は、上記文献1乃至文献6に対して新規性を有し、また、進歩性を有する。

前記文献1乃至文献6には、光源から放射される発散光束を所定の収束状態に整形するために用いられる単レンズ素子であって、屈折作用による正のパワーと回折作用による正のパワーを有し、前記回折作用は、前記単レンズ素子の入射側面及び出射側面の少なくとも一方に形成された回折構造に基づくものは記載されているものの、請求の範囲1に記載の3つの条件式を満足するもの、特に2番目と3番目に規定の、

$$0.4 < T/f < 0.75$$

$$2.2 < f_r/f < 3$$

f : 単レンズ素子全体の焦点距離、

f<sub>r</sub> : 単レンズ素子の屈折作用による焦点距離、

T : 単レンズ素子の光軸上の厚み」

の各条件式を同時に満足する点は記載されてなく、また、前記点を導出することが当業者にとって容易にならうる事項であるともいえない。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2004-126192 A (キヤノン株式会社) 「E, A」	22. 04. 2004	02. 10. 2002	

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)

## 第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1の記載では、単レンズ素子として、3つの条件式を特定し、対応する明細書の記載では、前記各条件式を式(1)～(3)と規定している。

そして、前記式の技術的な意味、作用として、明細書第6頁には、式(1)について、「半導体レンズ素子から放射されるレーザ光束を成形するレンズ素子として適切なNAの範囲を示す。」とだけ記載しており、それ以上の具体的な意味、作用の説明はない。

そして、式(2)については、「単レンズ素子の成形性と光学性能とを両立するために必要な条件であり、上限を超えるとレンズ素子厚が単レンズ素子の口径に対して厚くなりすぎて射出成型時にウェルドなどが生じやすくなる。また、下限を超えると単レンズ素子が温度変化時の収差の変動が大きくなってしまう。」と説明しており、前記式(2)の上限値は、単に成形上の観点から設定された境界値であり、下限値は単レンズ素子単独の温度変化時の収差変動を低減する観点で設定されたものと認められるがそれ以上の具体的な作用については説明されていない。

そして、式(3)については、「半導体レーザと組み合わせて使う場合の温度による焦点距離の移動量を適切に補正するための屈折作用により焦点距離と単レンズ素子全体の焦点距離との比の適切な範囲を示している。」と説明しており、それ以上の具体的な意味、作用については説明されていない。

そして、本願の目的、課題からみて、請求の範囲に記載の発明には、課題解決手段として、発散性のレーザ光束を放射するとともに、環境温度の上昇に伴って放射されるレーザ光束の波長が長くなる方向にシフトする特性を持つ半導体レーザを組み合わせたときに、収差性能や焦点距離の変化が小さくなるための技術的事項が反映されなければならないと考えるが、式(1)はその点が反映されているとはいはず、式(2)もその点が十分反映されているとはいえない。そして、式(3)については、形式的には、前記課題解決手段を反映しているものともとれるが、客観的にみれば、たかだか、式(3)の条件式の規定のみでは、半導体レーザと組み合わせて使う場合の温度による焦点距離の移動量を適切に補正するとは考えられない。

実施例については、焦点距離の変動量が十分少ないものとは考えられるが、実施例は、特に、単レンズ素子自体の曲率半径やレンズ厚、屈折率、その他の諸元量が具体的に定まったものであり、前記実施例の開示だけでは、請求の範囲1に記載の特定事項のみで、一般的に、半導体レーザと組み合わせて使う場合の温度による焦点距離の移動量を適切に補正することが実現するものとは考えられない。

よって、請求の範囲1に記載の発明は、課題解決手段が十分反映されてなく、明細書により十分裏付けられていない。

なお、この点に関しては、従属請求の範囲である請求の範囲2から24に記載された特定事項にも、前記課題解決手段を十分反映する特定事項が存在するとは考えられない。